

やまと農業・最適化推進運動

農業委員会名：山都町農業委員会

1 地域の概要

本町は熊本県の東部に位置し、県内自治体で3番目の面積を誇っている。その面積は544.83km²を有しており、阿蘇南外輪山から九州山地の脊梁までを圏域に、起伏に富んだ独特の渓谷を形成している。標高は300m～900mの豊かな自然を中心とした中山間地域にあるため、多くの集落に農地が点在する農業の条件不利地域である本町において、将来の集落の農地を保全するため、人・農地プランにおける担い手を支援するとともに集落営農を推進している。

また、本町は有機農業の先進地でもあり、安心・安全な農産物を生産する環境保全型農業に積極的に取り組んでいます。米・茶・栗・トマト・キャベツ・ブルーベリー、椎茸やタケノコなどの農産品が有名である。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 19人（うち、認定11人、女性2人）
- (2) 推進委員数 28人（うち、認定11人、女性1人）
- (3) 事務局職員 4人（うち、専任3人、兼任1人）

3 掲げた目標

研修活動の充実と耕作放棄地の解消

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

農地利用の最適化を推進するため、町内を8区域に分けて農地利用最適化実践チームを編成し、目標達成に向け、年間を通してその達成に向けてチームごとに計画から実践までを行いました。また、自己研鑽の機会ととらえ、農業委員、推進委員参加のもと研修会を実施した。



【農地利用最適化推進研修会研修の状況】

【別紙様式③】

5 取り組みの成果

耕作放棄地の解消に向けて、年間を通じて農業委員による農地パトロールを行った。



【農地パトロールの状況】

6 課題と今後の方針等

中山間地域における農業を取巻く情勢は、農業者の高齢化・後継者不足・有害鳥獣被害、並びに耕作放棄地の増加など、以前にも増して大変厳しい状況になってきている。

このような中、集落営農や地域全体で農地の維持や保全・管理のための取組みを推し進めていくこと。併せて、農業者が高齢化していくなか老後に安心・安定した生活が出来る基盤を築いていく体制づくりが必要と思われる。

農業委員会及び関係機関の連携した総合的な取組や、農地利用最適化実践チームの有効的な活動が、これからの農地保全や農業生産及び生活基盤造りに繋がるものと考えられる。